



# DX推進ビジョン

DXを進めるうえでの基本姿勢と実行の考え方、将来像





はじめに

## 取り巻く環境変化とDXの必要性

国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画<sup>\*1</sup>」

では、コロナ禍を通して行政内部や自治体間のデータ連携不足が明らかになり、迅速な対応が求められたことを踏まえ、

**社会全体のデジタル変革（DX<sup>\*2</sup>）**を加速する必要性が示されています。

デジタルは、単なる効率化の手段にとどまらず、「**誰一人取り残されない<sup>\*3</sup>**」

社会の実現に向けて、行政のあり方を根本から見直すための基盤として位置付けられています。

法整備や技術の進展に伴い、**自治体フロントヤード改革<sup>\*4</sup>の推進、地方公共団体情報システムの標準化<sup>\*5</sup>、国・地方のシステム共通化<sup>\*6</sup>の推進**などが全国で進められています。

今後は、基礎自治体こそが地域の最前線として、**EBPM<sup>\*7</sup>（証拠に基づく政策立案）**や**AI<sup>\*8</sup>（人工知能）**等の新技術を積極的に取り入れ、地域課題の解決と地域経済の活性化を両輪で進めることが期待されています。

\*1自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画：国が自治体のデジタル化を進めるために定めた基本方針。

\*2DX（デジタル・トランスフォーメーション）：デジタル技術を使って、社会や仕事の仕組みを変えること。

\*3誰一人取り残されない：年齢や環境に関係なく、すべての人が支援を受けられる考え方。

\*4自治体フロントヤード改革：窓口や申請など、住民と役所の接点を見直す取組。

\*5地方公共団体情報システムの標準化：自治体ごとに違っていたシステムの形を全国で統一すること。

\*6国・地方のシステム共通化：国と自治体と同じ仕組みを使い、効率化を図る取組。

\*7EBPM（イー・ビー・ピー・エム）：データや根拠に基づいて政策を考え、改善していく方法。

\*8AI（アーティフィシアル・インテリジェンス）：人の考え方をまねて、判断や作業を支援するコンピュータ技術。



はじめに

## 取り巻く環境変化とDXの必要性



石井町においても、こうした急速な社会変化に対応するため、**行政のデジタル化は喫緊の課題**となっています。

**人口減少や高齢化の進展**により、行政サービスを維持し続けるためには、**共通基盤を活用した業務の効率化**、データ活用による業務改善、人手不足を補う柔軟な働き方の仕組みなど、**行政運営の持続性を確保する取組**が求められています。

また、**DXを住民と職員が「使って実感できる」**形で段階的に進め、オンライン申請やLINE等の住民が身近に感じる手段から**改善を重ねる**ことで、**誰一人取り残されない**、人に優しい行政サービスを実現する必要があります。

こうした背景を踏まえて、**石井町はDX推進ビジョンを策定し**、町としての**基本姿勢と実行の考え方、将来像**を示し、町全体で一体となってデジタルを活用した地域づくりを進めていくこととします。

徳島県の「**とくしま新未来DX推進プラン**」では、県全体としてDXを原動力に、「**未来に引き継げる徳島**」の実現を目指し、**安心・安全・公平**で質の高い行政サービスを提供することが掲げられています。

加えて、県民が誇りを持てる地域社会をつくるために、デジタルを活用して地域資源の魅力を高め、**生活の利便性向上と行政運営の効率化**を進める方針が示されています。

こうした取組を通じて、県は**持続可能な地域の姿**をデザインし、誰もが安心して暮らせる豊かで包摂的な地域づくりを一層推進しています。



# 1 直面する現状とまちづくりの課題

## 人口減少と高齢化

**人口減少と少子高齢化の進行**により生産年齢人口は減少し、高齢化率は今後さらに上昇が見込まれます。これに伴い、地域産業を支える担い手が不足し、地域活動・自治活動の活力の維持が難しくなることが懸念されています。  
また、令和7年には団塊の世代がすべて後期高齢者となることから、医療・介護・福祉サービスの需要が増加し、行政として持続的に対応していく体制の強化が求められています。

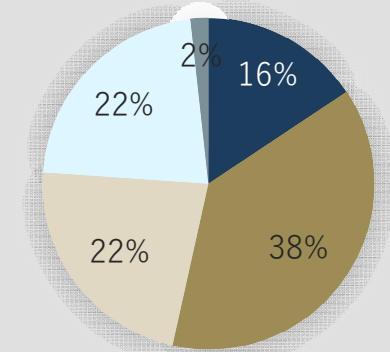
## 地域活力の低下

人口構造の急速な変化は、**産業構造の変容や地域経済の縮小、生活インフラ維持の困難化、地域コミュニティの希薄化**など、多方面に影響を及ぼしています。  
町内ではテレワーク<sup>\*9</sup>やオンライン会議の普及など働き方の変化も進んでいますが、一方で、中小企業や農業を中心とした地域産業では人手不足や後継者問題が深刻化しています。  
さらに、防災・減災に求められる体制整備、情報伝達の迅速化、災害への備えなど、住民の生活を守る観点からの課題も山積しています。

## 人材継承の危機

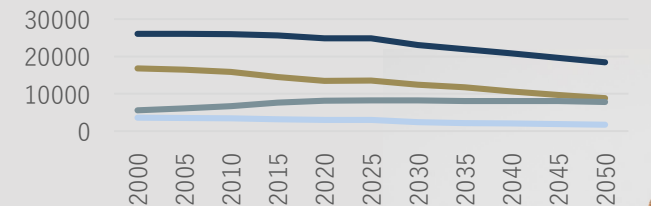
石井町の職員においては、**中心となる一般行政職員の4割超が40代以上であり、この年代が定年退職する近い将来への備えが不可避**です。  
少子高齢化の中にあっても、これらの世代から次の若い世代へ、ベテランのノウハウも含めて合理的かつ効果的に業務を引き継ぎ、住民サービスを持続的に向上していく仕組みづくりが急務となっています。

年代別比率



■ ～29歳 ■ 30代 ■ 40代

石井町 人口推移



— 総人口  
— 年少人口 (0-14歳)  
— 生産年齢人口 (15-64歳)  
— 高齢者人口 (65歳以上)



\*9テレワーク：自宅など職場以外で、ICTを使って場所にとらわれずに働く柔軟な働き方。

# 2 DXによる持続可能性への挑戦

## 戦略的 対応の 必要性

石井町は、こうした課題に対して、幅広い分野で対策を講じています。しかし、社会や経済が急速に変化する中では、個別の施策だけでは対応が追いつきません。**地域全体を俯瞰した戦略的かつ統合的なアプローチ**により、人口減少の緩和と地域の持続性を同時に実現することが不可欠となっています。体制の強化が求められています。

## 町の将来 を左右 する鍵

**若年層や子育て世帯の流出抑制と転入促進、農業を中心とした地域資源の高付加価値化、ICT<sup>\*10</sup>や観光を活かした新たな産業の創出、そして地域住民が主体的に関わる参加型のまちづくりを一層推進**することが、町の将来を左右する重要な鍵となります。また、医療・福祉・教育・防災といった分野を横断した支援体制を構築し、年齢や属性を問わず誰もが役割を持ち続けられる地域共生社会の実現も必要です。

## DX活用 の必然性

こうした中で石井町は、**限られた財源・人材のもとでも住民サービスの質を維持し、行政運営の効率化**を図るために、**デジタル技術の積極的な活用**が不可欠となっています。ICTやデータを効果的に活かすことで、業務のムリ・ムダ・ムラを削減し、職員が本来注力すべき業務に時間を割くことができます。また、オンライン化による住民の利便性向上や、多様な主体との連携による新たな価値創出により、持続可能な地域社会の構築へと繋げていくことが期待されています。石井町では、**デジタルを地域の課題解決と未来づくりのための手段として位置づけ、町全体でその取り組みを進めていく必要**があります。



\*10ICT(インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー): パソコンやスマートフォン、通信技術を使った情報の仕組み。

# 3 課題に向き合うDXの基本姿勢

## 1. 住民と職員が実感するDX〈DXの目的〉

DXは石井町の総合発展計画を支える基盤として位置づけ、単なるデジタルツールの導入を目的とするのではなく、**住民の困りごとを解消し、行政内部の業務を改善**していくことを目指します。

住民と職員双方が「便利になった」と実感できる変革を最優先とし、町の持続可能性を高めるための土台としてDXを進めていきます。

## 2. 小さく始めるDXの実践〈進め方の原則〉

石井町の規模に適した**スモールスタート**を基本とし、小さく試し、効果を検証し、**改善して広げるサイクル**を重視することとします。

大規模導入に頼るのではなく、**現場の実感を積み上げながら着実にDXを進めることで、職員の納得度と実践成功の確率を高めていきます。**

## 3. 住民負担を減らす窓口改革〈フロント〉

オンライン申請<sup>\*11</sup>、マイナンバー制度<sup>\*12</sup>との連携強化など**住民負担軽減に直結する分野から段階的に着手**することとします。

特に「**行かない・書かない・待たない**」住民サービスの実現に向け、身近な窓口の手続きから改善を進めていきます。

その際、**バックオフィス<sup>\*13</sup>となる業務とのスムーズな連携**を意識し、職員が業務に注力できる時間も同時に生み出す改革を志向します。

## 4. 内部事務DXによる人的余力確保〈バック〉

電子決裁、勤怠管理、人事給与、庁内Wi-Fi等の内部事務デジタル化については、小さな試行から始め、**業務プロセスの見直し(BPR<sup>\*14</sup>)**を行いつつ改善を積み重ねることとします。

このような**業務の見直しや省力化によって生み出された人的余力を、職員の学び直しや能力向上、さらには住民サービスの充実へと振り向け、「人でなければできない業務」に十分な時間を確保**できる体制を整えていきます。

\*11オンライン申請：役場に行かず、スマートフォンやパソコンでできる手続き。 \*12マイナンバー制度：一人ひとりに割り当てられた番号で手続きを簡単にする仕組み。

\*13バックオフィス：窓口の裏側で行う、事務や処理の仕事。 \*14BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）：仕事の流れを根本から見直し、効率化する取組。

# 3 課題に向き合うDXの基本姿勢

## 5. データ活用文化の形成〈質の向上〉

庁内で取り扱うデータについては、形式の統一・整理・集約をできる範囲から実践し、政策立案やサービス改善に活かせる「町の資産」として育てることとします。  
まずは比較的扱いやすいデータから着手し、EBPMの基礎となるデータ活用の文化を形成していきます。

## 6. 職員意識の改革と住民のDX支援〈人づくり〉

職員が新しいツールや仕組みを「まず使ってみる」「学んでみる」「改善提案をしてみる」ことを奨励する挑戦的な組織風土をつくり、職員自身がDXを推進する担い手となる環境を整えることとします。  
あわせて、住民向けにはスマホ教室や対面支援を行うなど、誰一人取り残されない体制の構築を目指していきます。

## 7. 共通基盤・共同調達でコスト減〈持続性〉

国・徳島県及び県内市町村が進める共通基盤の活用や共同調達を図り、システム導入の負担を下げつつ、自立的に運用できる取組体系を整えることとします。  
標準化・共通化の流れを活かすことで、費用対効果の高い行政運営を実現していきます。

## 8. 住民が安心して使える地域DX環境〈定着〉

住民にDXの目的やメリットを丁寧に伝え、利用しやすい導線設計と伴走支援を整え、町のDXが「使われる仕組み」として機能することを重視することとします。  
単なる機能提供ではなく、住民が安心して利用できる環境づくりを通じて、地域全体のデジタル活用を底上げしていきます。

# DXを支える3つの視点

石井町がDXを進めるにあたり、最も大切なのは「**住民の暮らしを良くし、行政の力を高めること**」です。町の課題に向き合いながら、効果的にデジタルを活用していくために、「**ひと、地域、明日とつながるまち**」を目指して、DXの重点となる3つのポイントを整理しました。

## ひと、地域、明日とつながるまち

1

くらしと役場をつなぐ  
デジタル力

2

職員でなければできない  
業務に集中する仕組み

3

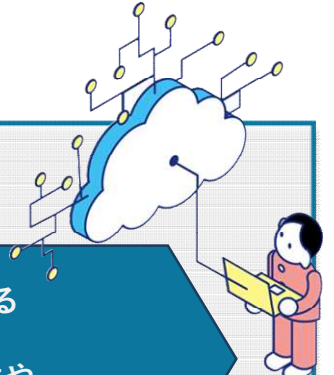
デジタルの力を活かし、  
変革を担う人材づくり



# DXを支える3つの視点

## 1

### くらしと役場をつなぐ デジタル力を強化します



高齢者・外出困難者・情報格差など、  
多様な住民ニーズに応じた  
柔軟な行政サービスを行える仕組み

- ・ホームページやデジタルツールを工夫し、高齢者にも使いやすく自宅から申請できる一人ひとりに合ったサービス選択に取り組みます。
- ・DXへの対応が難しい住民にも必要な情報が確実に届くよう、デジタルに加え紙媒体や対面による周知など、多様な手段を併用していきます。

窓口対応のデジタル化や  
広報手法の改善により、  
誰もがアクセスしやすい仕組み

- ・対面・書面・押印が必要な手続を随時見直し、マイナンバーカードによるオンライン申請の拡大と「行かない、書かない、待たない窓口=スマート窓口」を究極として目指します。
- ・窓口の対面・デジタル双方の対応やSNS<sup>\*15</sup>の効果的な活用など、年齢や利用環境に左右されない行政サービスを整えます。

町のDXへの理解が深まり、  
誰にとっても安心かつ便利で、  
地域全体でデジタルが活用できる仕組み

- ・健康管理データベースの整備や学校ICT環境構築、庁内データの利活用等、各行政分野でのデータベースの整備を推進します。
- ・住民にDXの目的を伝え、住民が安心して利用できる環境づくりを通じて、地域全体のデジタル活用を底上げしていきます。

\*15SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）：インターネット上でユーザー同士がコミュニケーションをすることを可能にするサービス。

## DXを支える3つの視点

## 2

職員でなければできない業務に  
集中する仕組みを構築します

生成AI\*16やデジタル新技術により  
柔軟な働き方と生産性向上を図り、  
企画立案業務に注力する仕組み

- ・生成AI等デジタル新技術が使いこなせるよう手厚く支援することで事務処理を迅速化し、AI活用による創造的な施策の推進を目指します。
- ・働き方の多様化の実現と生産性向上を図り、職員が住民対応や企画立案など付加価値の高い業務に注力できる環境を整えます。

内部事務デジタル化とBPRの好循環で  
職員の負担軽減と  
業務効率化を実現する仕組み

- ・内部事務デジタル化と業務プロセス見直し(BPR)を同時に行いながら、職員の事務負担の軽減と効率的な行政運営を目指します。
- ・小さく試し、効果を検証し、改善して広げるサイクルで、現場の実感を積み上げて着実にDXを進め、職員の納得度と実践成功の確率を高めます。

県内システム共同調達への積極参加と  
フロントヤード・バックヤード改革\*17により、  
財源と時間を生み出す仕組み

- ・徳島県及び県内市町村が進めるシステム共同調達に積極参加し、システム導入負担を下げつつ、自立的に運用できる取組体系を整えます。
- ・窓口の手続き改善とともにバックオフィスとの円滑な連携を実現し、住民の希望に沿いつつ職員が業務に注力できる時間も同時に生み出す改革を志向します。

\*16生成AI（ジェネレイティブ・アーティフィシャル・インテリジェンス）：テキストや画像、動画、音声などの多様な形式のオリジナルコンテンツを生成できる人工知能のこと。

\*17フロントヤード・バックヤード改革：国が進める窓口改革のことで、デジタルにより窓口業務(フロント)改善と審査・データ処理(バック)改善を行うことで住民サービスの向上と業務効率化、データ活用による質の高い行政サービスの実施を同時に実現すること。

## DXを支える3つの視点

3

デジタルの力を活かし、  
変革を担う人材づくりを進めます

DX研修やEBPM導入を通じて  
職員のデジタル活用力と  
意思決定の質を向上する仕組み

- ・情報セキュリティ、サイバーセキュリティ<sup>\*18</sup>及びマイナンバーに関する研修を関係する職員全員が受講します。
- ・情報担当職員の情報技術に関する専門的な資格の取得を検討するとともに、データを整理して根拠に基づく判断(EBPM)を取り入れます。

既存ツールの活用深化や  
情報共有の強化により、  
行政の業務効率を高める仕組み

- ・既存の情報システムやデジタルツールを有効に活用し、庁内での情報共有や業務連携を進めることで、日常業務の効率化を図ります。
- ・新しいツールや仕組みを「まず使ってみる」「学んでみる」「改善提案をしてみる」ことを奨励する挑戦的な組織風土をつくります。

外部人材の知見も取り入れながら、  
安全で透明性の高い行政運営を構築し、住民の  
信頼を確保する仕組み

- ・CIO補佐官<sup>\*19</sup>等専門的な知見を有する外部人材や国・徳島県と連携し、行政運営の質の向上と業務の適正化を図ります。
- ・情報管理・ルール整備・情報セキュリティ対策を徹底し、安全性と透明性を確保することで、住民から信頼される行政運営を目指します。

\*18サイバーセキュリティ：インターネットやパソコンを悪意ある攻撃から守り、個人情報や大切なデータを安全に保つための対策。

\*19CIO補佐官：CIOはチーム・インフォメーション・オフィサーの略で、情報や情報技術に関する最高情報統括責任者のこと。CIO補佐官は町最高情報統括責任者(副町長)を補佐するDXアドバイザー。

# 石井町は、DXで住民サービス、地域社会、行政運営を変えていきます

## 地域社会のDX

DXで変わるもの	推進する施策
手続の一元化	町民ポータル*21等の実現推進
各産業の進化	医療、教育、農林業のDX推進
便利な交通手段	地域交通のり・デザイン*22
皆が便利さ実感	スマホ教室・サポート窓口

## 住民サービスのDX

DXで変わるもの	推進する施策
便利な申請	行政手続きオンライン化の充実
便利な交付	住民票等のコンビニ交付
スマートな窓口	行かない、書かない、待たない窓口
便利な買い物	キャッシュレス決済の推進

## 行政運営のDX

DXで変わるもの	推進する施策
負担減・効率化	自治体システム標準化
コスト大幅削減	国・自治体共通基盤・共同調達
業務効率化	内部情報システム*23の拡充



## 3つのDXを支えるBPR/EBPM/AI

BPR	業務の見直しによるノンコア業務*24の削減（住民に寄り添う業務の充実）
EBPM	データに基づく政策立案、予算編成プロセスの確立
AI	生成AI等による仕事の質とスピードの飛躍的向上、創造的な企画立案

\*21町民ポータル：町の情報や手続きをまとめて確認・申請できるインターネットの入口。\*22地域交通のり・デザイン：地域の実情に合わせて移動手段を見直し、使いやすくする取組。

\*23内部情報システム：役場の中で使う、仕事を進めるためのシステム。\*24ノンコア業務：専門的でなく、他の方法でも対応できる日常的な事務作業。

# ビジョンの実現に向けて

1

石井町の目指すDXは、  
第五次石井町総合発展計画(後期基本計画)に掲げるまちづくりの  
実現に向け、住民のくらしと行政運営の両面で利便性を高め、  
石井町の持続性を確保する上で不可欠なビジョン  
として位置付けられます。

2

ビジョンでは、石井町がDXを活用することで  
より発展するための基本的な考え方や方向性を示しています。

3

ビジョンは、第五次石井町総合発展計画(後期基本計画)の  
実施時期に合わせ令和8年度から施行します。

4

デジタル技術の急速な進展や社会情勢の変化など注視し、  
期間内でも柔軟に改訂等の見直しを行います。

令和8年度



定期的な見直し

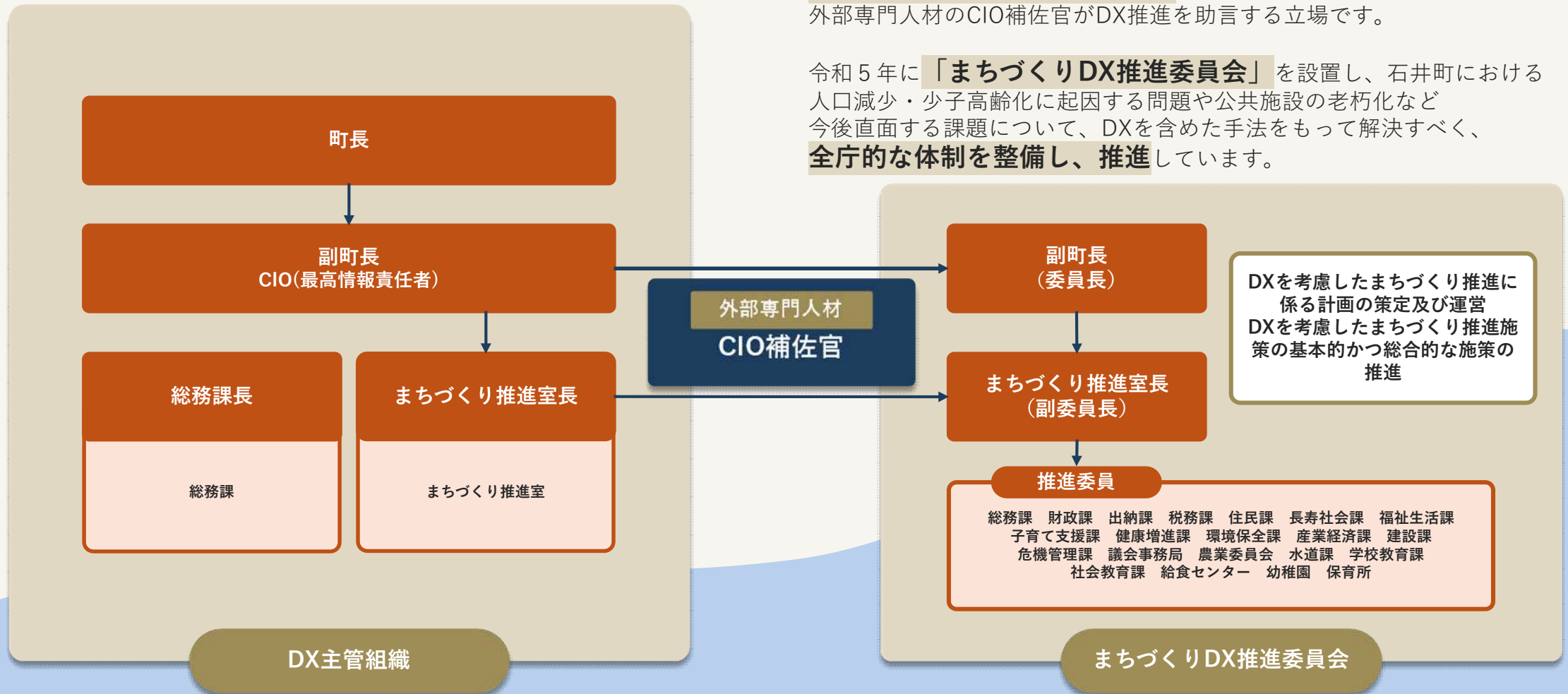


ビジョン実現

# 1 全庁で取り組むDX推進の枠組み

石井町のDXは、**町長の指揮の下、副町長がCIOとして全体を統括し、まちづくり推進室が推進の中核**を担っています。  
外部専門人材のCIO補佐官がDX推進を助言する立場です。

令和5年に「**まちづくりDX推進委員会**」を設置し、石井町における人口減少・少子高齢化に起因する問題や公共施設の老朽化など今後直面する課題について、DXを含めた手法をもって解決すべく、**全庁的な体制を整備し、推進**しています。



## 2 まちづくりDX推進委員会を核とした 伴走支援体制

石井町まちづくりDX推進委員会の推進委員には、**各課をつなぐ庁内横断のハブ役**<sup>\*25</sup>として、DXを特別な取組ではなく日常業務の改善手段として現場に根付かせる役割が期待されます。

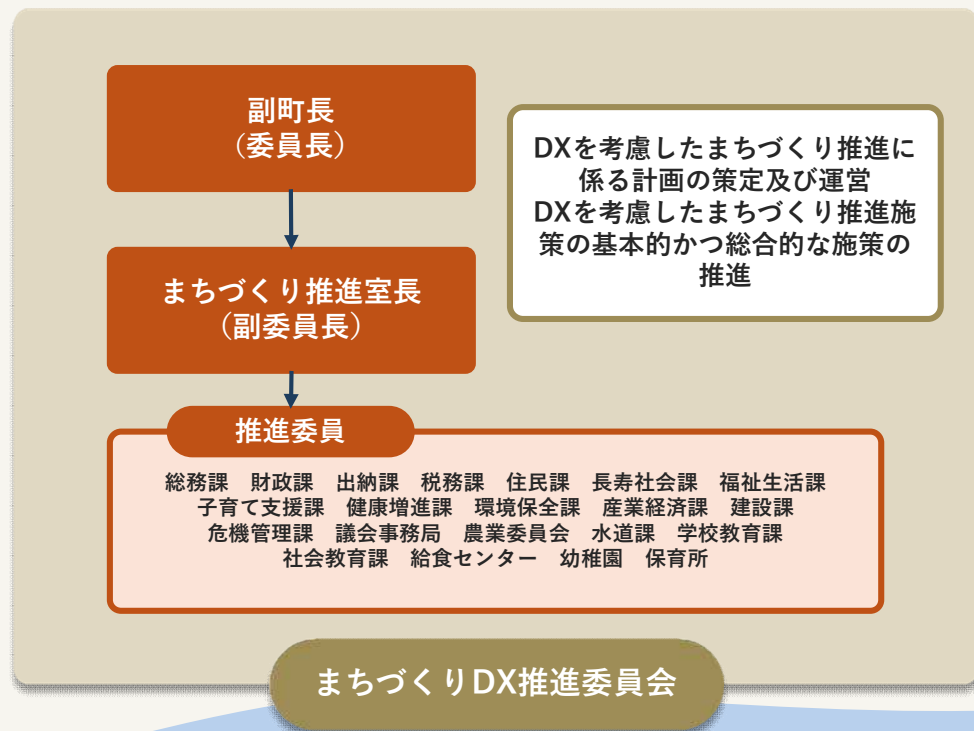
人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化といった町全体の課題に対し、**各課においてDXの視点を取り入れた計画策定・施策推進・進捗調整を担う中心的存在**です。

推進委員には**各課のDX担当として、困りごとを支援する伴走者**としての役割も求められます。ツールの使い方や業務改善のヒントを共有し、「まず試してみる」「小さく始めて改善する」取組を現場レベルで後押しすることで、**DXへの心理的ハードルを下げる存在**となることが重要です。

また、現場の実務感覚を踏まえた具体的な改善案を持ち寄り、委員会での議論につなげることで、**机上のDXに終わらない実装型の取組**<sup>\*26</sup>を推進することも期待されます。

加えて、**外部人材や専門家の知見を現場に翻訳**し、各課で活かせる形に落とし込む「橋渡し役」となることも、全庁DXを進めるうえで不可欠です。

このように、推進委員は、**職員同士が助け合い、学び合いながらDXを進める文化を育てる中核人材**として、町全体のDX推進を下支えすることが期待されています。



\*25ハブ役：人や情報をつなぎ、全体がうまく回るよう支える役割。

\*26実装型の取組：アイデアや話し合いだけでなく、実際に使える形にする取組。